

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I-O			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																								
							財政健全化等	×	歳入総額	2,872,494			2,497,206	実質収支比率			2.4	2.5																																																																																																																						
市町村名	田野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	2,560,068	2,166,474	歳入歳出比率	91.8	91.7	(※1)	(96.8)	(96.7)																																																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	312,426	330,732	標準財政規模	1,337,022	1,295,426																																																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	280,986	298,924	財政力指数	0.20	0.20																																																																																																																												
					中部	×	実質収支	31,440	31,808	公債費負担比率	15.4	15.3																																																																																																																												
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-368	-4,875	健全化判断比率	-	-																																																																																																																											
	17年国調(人)					273		337		積立金				151	152	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	増減率(%)					-9.4		20.6		22.1				繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分			山振	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	-217	-4,723	9.6	12.1																																																																																																																									
	うち日本人(人)					273		337		低開発						×	将来負担比率	-	-																																																																																																																					
	26.01.01(人)					288		20.6		22.1						資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)					252		308		基準財政収入額									234,163	237,082																																																																																																																				
	増減率(%)					-1.3		19.0		20.2									基準財政需要額	1,201,803	1,160,830																																																																																																																			
	うち日本人(%)					-1.4		798		882									標準税収入額等	298,749	304,489																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )		6.53		60.3		57.7		経常経費充当一般財源等	1,226,977	1,185,066																																																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		449						歳入一般財源等	1,824,432	1,858,180																																																																																																																														
世帯数(世帯)		1,214						地方債現在高	3,142,472	3,047,138	うち公的資金	2,312,189	2,233,711																																																																																																																											
								債務負担行為額(支出予定額)	107,697	127,234																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	256,453	256,426	積立金現在高	財政調整基金	223,263	223,112																																																																																																																									
	市区町村長	1	7,000		一般職員	36	98,424	2,734	減債基金	747,481	683,199		その他特定目的基金	1,121,212	1,382,640																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	債権基金	747,481	683,199																																																																																																																													
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	256,453	256,426																																																																																																																													
	議会議長	1	2,380		教育公務員	5	11,840	2,368	積立金現在高	223,263	223,112																																																																																																																													
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	223,263	223,112																																																																																																																													
	議会議員	8	1,650		合計	41	110,264	2,689	減債基金	747,481	683,199																																																																																																																													
					ラสบayレス指数		95.1																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(普通会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>中芸広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>中芸広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>こうち人づくり広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(普通会計)				(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)										(7)	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)										(8)	中芸広域連合(一般会計)										(9)	中芸広域連合(介護保険事業特別会計)										(10)	こうち人づくり広域連合(一般会計)										(11)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)										(12)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										(13)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)										(14)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(普通会計)																																																																																																																															
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)																																																																																																																															
								(7)	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																															
								(8)	中芸広域連合(一般会計)																																																																																																																															
								(9)	中芸広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																															
								(10)	こうち人づくり広域連合(一般会計)																																																																																																																															
								(11)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																															
								(12)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																															
								(13)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)																																																																																																																															
								(14)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																															

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	247,212	8.6	247,212	19.5	普通税	247,212	100.0
地方譲与税	12,876	0.4	12,876	1.0	法定普通税	247,212	100.0
利子割交付金	693	0.0	693	0.1	市町村民税	95,265	38.5
配当割交付金	1,694	0.1	1,694	0.1	個人均等割	4,188	1.7
株式等譲渡所得割交付金	890	0.0	890	0.1	所得割	78,414	31.7
地方消費税交付金	32,893	1.1	32,893	2.6	法人均等割	6,371	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,292	2.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	112,361	45.5
自動車取得税交付金	1,102	0.0	1,102	0.1	うち純固定資産税	110,893	44.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,294	3.4
地方特例交付金	497	0.0	497	0.0	市町村たばこ税	31,292	12.7
地方交付税	1,116,546	38.9	968,296	76.4	釧産税	-	-
普通交付税	968,296	33.7	968,296	76.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	148,250	5.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,414,403	49.2	1,266,153	99.9	目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-
分担金・負担金	53,733	1.9	-	-	入湯税	-	-
使用料	36,308	1.3	1,074	0.1	事業所税	-	-
手数料	7,754	0.3	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	138,294	4.8	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	161,168	5.6	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	11,161	0.4	-	-	合計	247,212	100.0
寄附金	1,193	0.0	-	-			
繰入金	319,907	11.1	-	-			
繰越金	330,732	11.5	-	-			
諸収入	42,064	1.5	37	0.0			
地方債	355,777	12.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	69,977	2.4	-	-			
歳入合計	2,872,494	100.0	1,267,264	100.0			

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.9	95.8	98.9	96.3
(%)	年	99.2	96.3	99.3	96.7
		98.3	94.4	98.4	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	152,958	実質収支	3,064
簡易水道	35,300	再差引収支	-8,115
介護サービス	443	加入世帯数(世帯)	564
上水道	-	被保険者数(人)	922
工業用水道	-	被保険者	70
国民健康保険	46,128	1人当り	123
その他	71,087	保険料(料)収入額	268
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,774	2.0	-	50,774	
総務費	936,195	36.6	477,467	358,143	
民生費	415,897	16.2	7,758	297,257	
衛生費	231,397	9.0	19,436	196,008	
労働費	17,599	0.7	-	424	
農林水産業費	66,785	2.6	31,283	16,189	
商工費	15,404	0.6	845	13,804	
土木費	129,809	5.1	113,963	22,906	
消防費	145,382	5.7	2,137	81,282	
教育費	235,472	9.2	24,551	177,072	
災害復旧費	21,848	0.9	-	17,573	
公債費	293,506	11.5	-	280,574	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,560,068	100.0	677,440	1,512,006	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	790,269	30.9	643,547	609,953	45.6
人件費	416,334	16.3	337,782	305,541	22.8
うち職員給	186,476	7.3	131,109	-	-
扶助費	80,429	3.1	25,191	23,838	1.8
公債費	293,506	11.5	280,574	280,574	21.0
元利償還金	293,496	11.5	280,564	280,564	21.0
内 うち元金	260,443	10.2	247,511	247,511	18.5
訳 うち利子	33,053	1.3	33,053	33,053	2.5
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
その他の経費	1,070,511	41.8	787,983	617,024	46.1
物件費	318,334	12.4	232,442	190,169	14.2
維持補修費	10,004	0.4	6,846	6,750	0.5
補助費等	460,603	18.0	353,629	306,496	22.9
うち一部事務組合負担金	361,672	14.1	299,272	264,949	19.8
繰出金	152,958	6.0	129,106	111,697	8.4
積立金	122,912	4.8	64,048	-	-
投資・出資金・貸付金	5,700	0.2	1,912	1,912	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	699,288	27.3	80,476	-	-
うち人件費	19,830	0.8	19,830	-	-
普通建設事業費	677,440	26.5	62,903	-	-
うち補助	105,348	4.1	5,006	-	-
うち単独	570,075	22.3	57,780	-	-
災害復旧事業費	21,848	0.9	17,573	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,560,068	100.0	1,512,006	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 高知県田舎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, Total row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-11, Total row 12.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-60, Total row 61.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

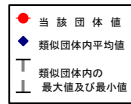
Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

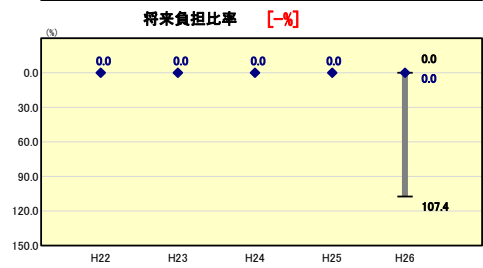
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,850	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,838	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	6.53	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	2,872,494	千円	9.6	%
歳出総額	2,560,068	千円	-	%
実質収支	31,440	千円	-	%
標準財政規模	1,337,022	千円	-	%
地方債現在高	3,142,472	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

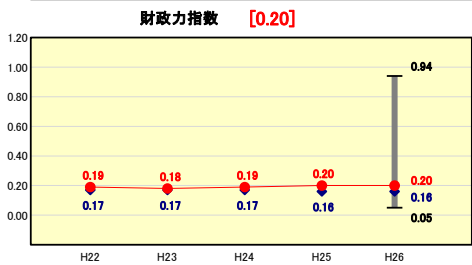
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/131 全国平均 45.8 高知県平均 62.2

**将来負担比率の分析欄**  
 現在、基金等の充当財源が多いため、数値としては計上されていないが、その基金についても近年は減少傾向となっており、一方地方債残高は増加傾向にある。  
 今後においても新規事業の実施等に当たっては、総点検を図り、財政の健全化に努めていく。

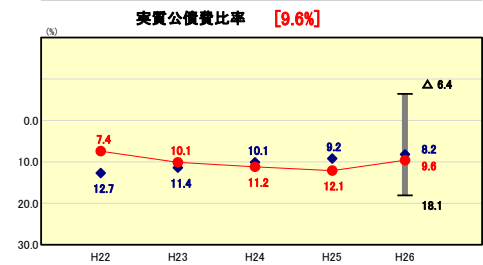
#### 財政力



類似団体内順位 25/131 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

**財政力指数の分析欄**  
 昨年度指数と増減はないが、単年度指数を見ると減少傾向にある。これは、基準財政収入額が微減になるなかで、基準財政需要額が増加傾向にあるためである。なかでも過疎対策事業債等の地方債現在残高が増加しており、あわせて公債費算定額が増加しているためでもある。  
 今後においても指数の減少が見込まれるため、税の徴収強化や経常経費の抑制策に努めていく。

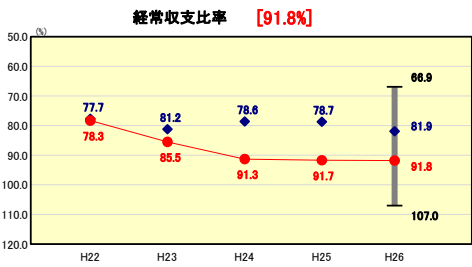
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 86/131 全国平均 8.0 高知県平均 12.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度比「△2.5ポイント」となっており、県内市町村においては平均を下回っているが、類似団体においては上回っている状況である。  
 減少した要因としては3ヶ年平均値となる本数値において、数値を伸ばす要因となっていた平成23年度数値が平成26年度決算分より除かれたことによるものである(9.6%は平成24年度～平成26年度の平均値)。これは大規模建設事業にかかる償還が平成23年度分をもって終了したためであり、今後は繰上償還の実施によりその数値はさらに減少傾向にあると予想される。

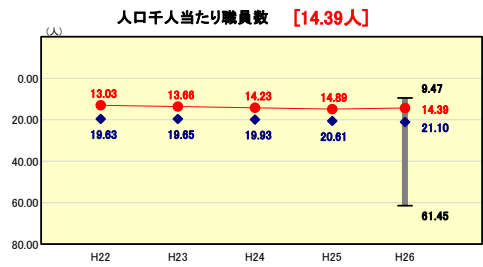
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 120/131 全国平均 91.3 高知県平均 90.4

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度比「+0.1ポイント」の状況であり、類似団体及び県内市町村においても平均を上回る状況にある。  
 当町においては、人件費、公債費、補助費等においてその比率が高い状況であるが、今後もこの傾向は進んでいくことが見込まれる。公債費の繰上償還の実施等により、率抑制を図っていく。

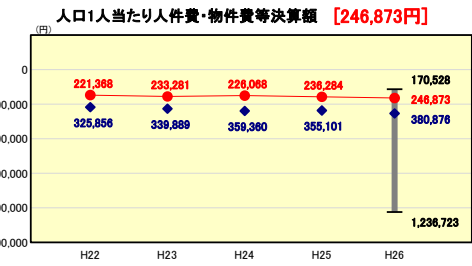
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 9/131 全国平均 8.96 高知県平均 9.95

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度比「△0.50人」となっており、類似団体の比較においても職員数は相当少ない状況である。人口減少が続く中でも、課題対策へむけて、一定の職員数は必要であるため、引き続き状況に応じた管理対応を実施し、適正化に努めていく。

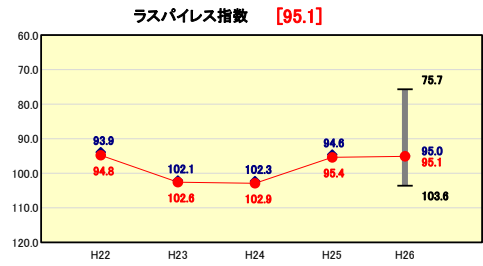
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/131 全国平均 119,984 高知県平均 142,085

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度比「+10,589円」の状況であり、類似団体内においては良好であるが、全国及び県内市町村においては平均を大きく上回る。  
 増加要因のひとつが人件費であるが、これは職員給与とカットの取り組みが平成25年度で終了したことも影響している。  
 近年職員数は増加傾向にあることから、人口規模にあった職員数の維持を図り、経費抑制に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 56/131 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 前年度比「△0.3」となっている。  
 これは平成26年度中に国が給料表の改定を行ったことに対し、当町においては給料表の改定を行わなかったことや、高齢層職員の退職によることがある。  
 今後も国等の状況を鑑み、給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

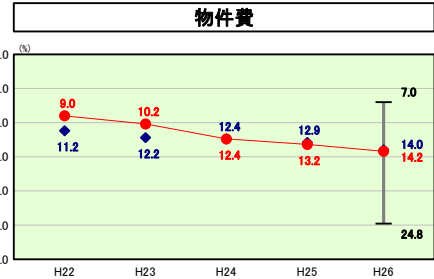
高知県田野町

## 経常収支比率の分析

人口	2,850	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,838	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	2,872,494	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,560,068	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	31,440	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,337,022	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

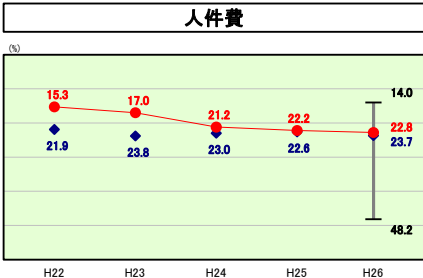


類似団体内順位 70/131 全国平均 14.3 高知県平均 10.4

**物件費の分析欄**

前年度比「+1.0」となっており、県内市町村平均を上回る状況となっている。

増加の主な要因は番号制度対応のための基幹業務システムの更新事業によるものがあげられる。需用費等が減少傾向となるなか、システム関連を中心に委託料等の経常経費が増加しており、それらの抑制に努める必要がある。



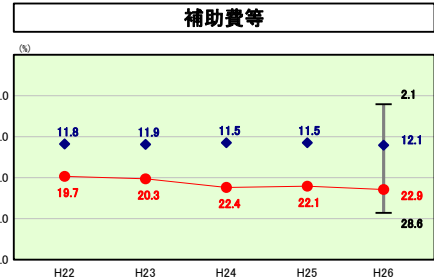
類似団体内順位 49/131 全国平均 23.8 高知県平均 23.0

**人件費の分析欄**

前年度比「+0.6」となっているが、類似団体内、全国平均、県内市町村平均以下となっている。

増加要因としては、平成25年度まで取り組んでいた職員給与カット終了や普通建設費増に伴う事業費支弁増によるところがある。

今後も状況に応じた管理、対応をおこなっていき数値上昇の抑制に努めていく。

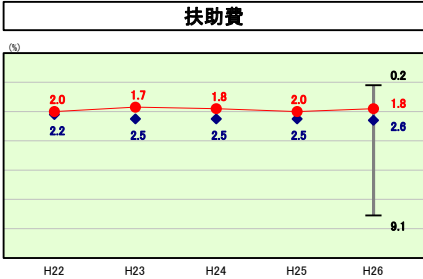


類似団体内順位 127/131 全国平均 10.1 高知県平均 9.8

**補助費等の分析欄**

前年度比「+0.8」となっており、県内市町村平均等を大きく上回っている状況である。

類似団体とも大きくかい離している要因は、一部事務組合(中芸広域連合、安芸広域市町村圏事務組合)への負担金(衛生、火葬場、消防、介護、保健福祉等)が多額であるためである。

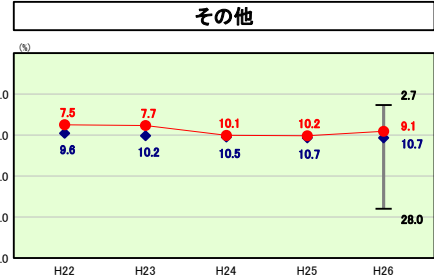


類似団体内順位 50/131 全国平均 11.7 高知県平均 11.2

**扶助費の分析欄**

前年度比「△0.2」となっているが、県内市町村平均等からは大きく下回っている。

人口減対策事業として、乳幼児医療費扶助などの事業が実施されているが、今後もその動向は維持もしくは増加傾向となると考えられる。財政状況を考慮し、事業の見直しなどを進めていく必要がある。

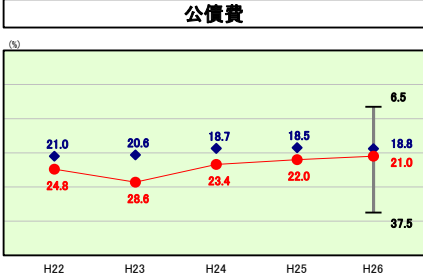


類似団体内順位 43/131 全国平均 13.2 高知県平均 13.4

**その他の分析欄**

前年度比「△1.1」となっており、県内市町村平均等を下回っている状況である。

これは、国保会計や簡水会計への繰出金がともに減となったことによるところがあるが、繰出金については中長期的に見れば増加傾向にあると予想され、簡水会計については水道料金の改定も含め検討し、会計の健全財政に努めていく。

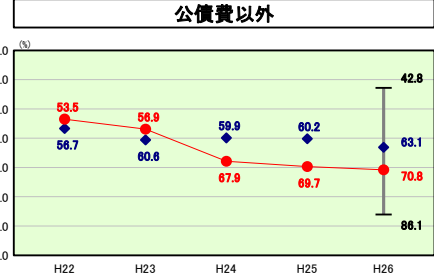


類似団体内順位 83/131 全国平均 18.2 高知県平均 22.8

**公債費の分析欄**

前年度比「△1.0」となっており、県内平均及び類似団体等を下回っている状況である。

近年は防災対策事業として起債額が増加しており、今後公債費も増加することが予想される。平成27年度に大型の繰上償還を実施することで、公債費の上昇率を緩やかにするとともに、今後の起債額の抑制を図っていく。



類似団体内順位 103/131 全国平均 73.1 高知県平均 67.8

**公債費以外の分析欄**

前年度比「+1.1」となっており、県内市町村平均より上回っている状況にある。

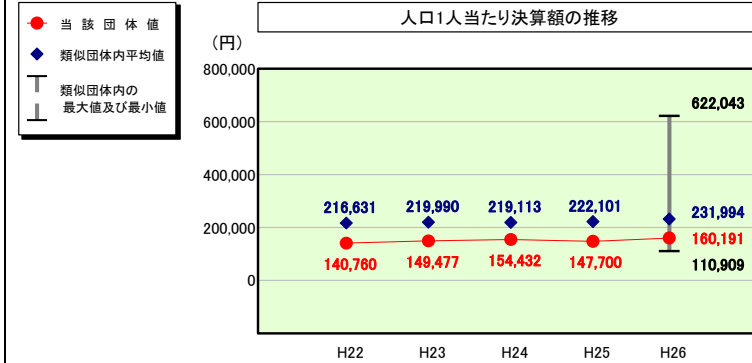
増加要因となったのは、人件費や物件費である。今後も職員人件費を中心とした適正管理を行い、経常経費の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

高知県田野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



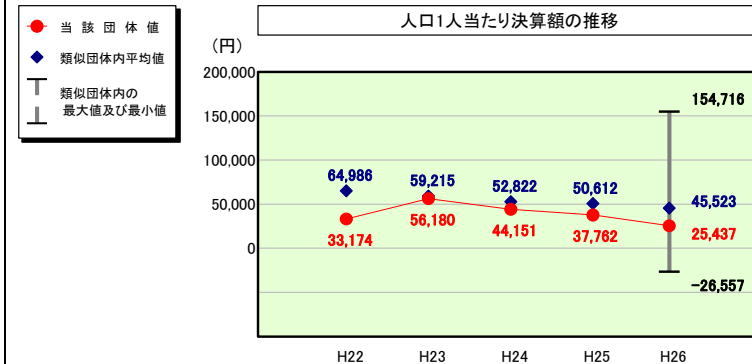
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	416,334	146,082	189,429	▲ 22.9
賃金(物件費)	11,775	4,132	18,027	▲ 77.1
一部事務組合負担金(補助費等)	69,519	24,393	27,251	▲ 10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9,019	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,830	6,958	5,105	▲ 36.3
▲退職金	▲ 60,914	▲ 21,373	▲ 20,971	1.9
合計	456,544	160,191	231,994	▲ 31.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.39	21.10	▲ 6.71
ラスパイレズ指数	95.1	95.0	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

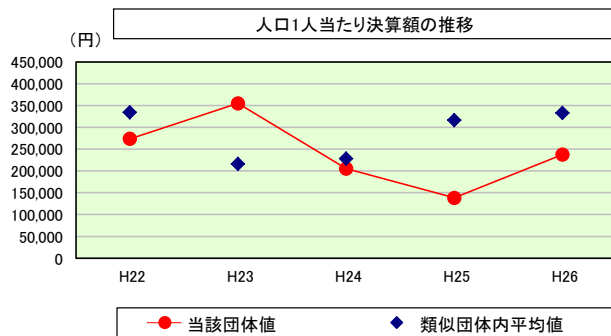


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	293,496	102,981	144,190	▲ 28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	30,054	10,545	29,858	▲ 64.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	30,736	10,785	6,079	77.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79	28	2,554	▲ 98.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 12,932	▲ 4,538	▲ 7,957	▲ 43.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 268,937	▲ 94,364	▲ 129,245	▲ 27.0
合計	72,496	25,437	45,523	▲ 44.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

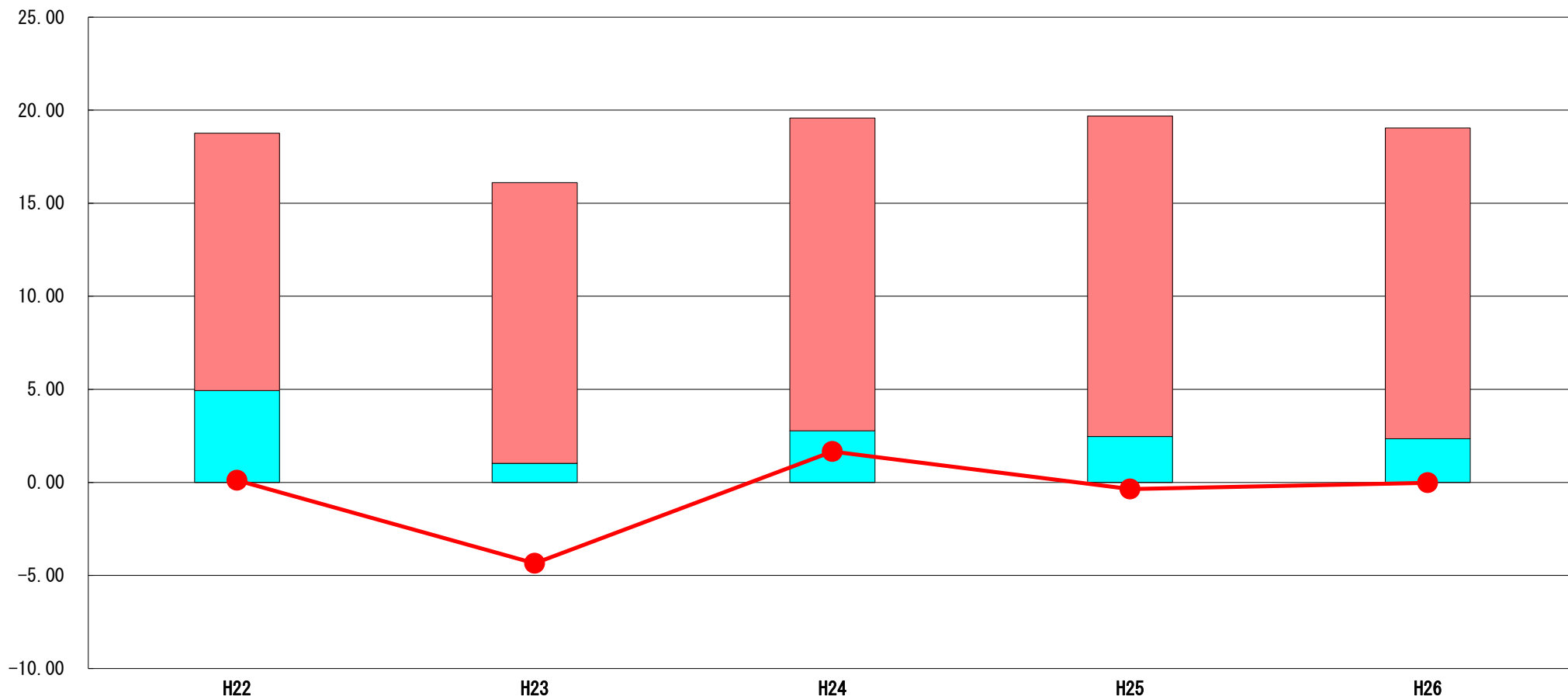
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	819,702	273,782	108.7	334,234	27.2	81.5
うち単独分	313,433	104,687	▲ 13.7	135,366	▲ 8.2	▲ 5.5
H23	1,039,065	354,872	29.6	216,155	▲ 35.3	64.9
うち単独分	127,510	43,548	▲ 58.4	108,827	▲ 19.6	▲ 38.8
H24	591,238	205,220	▲ 42.2	228,305	5.6	▲ 47.8
うち単独分	186,757	64,824	48.9	86,611	▲ 20.4	69.3
H25	399,372	138,335	▲ 32.6	316,331	38.6	▲ 71.2
うち単独分	322,395	111,671	72.3	106,387	22.8	49.5
H26	677,440	237,698	71.8	333,013	5.3	66.5
うち単独分	570,075	200,026	79.1	126,732	19.1	60.0
過去5年間平均	705,363	241,981	27.1	285,608	8.3	18.8
うち単独分	304,034	104,951	25.6	112,785	▲ 1.3	26.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

高知県田野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.83	15.09	16.81	17.22	16.70
 実質収支額		4.93	1.02	2.77	2.46	2.35
 実質単年度収支		0.11	▲ 4.35	1.65	▲ 0.36	▲ 0.02

## 分析欄

標準財政規模については、普通交付税の状況により大きく左右されるところもあるが、財政調整基金は近年、積立て及び取崩もなく、その残高は実質収支額ともに大きな増減はない状況である。

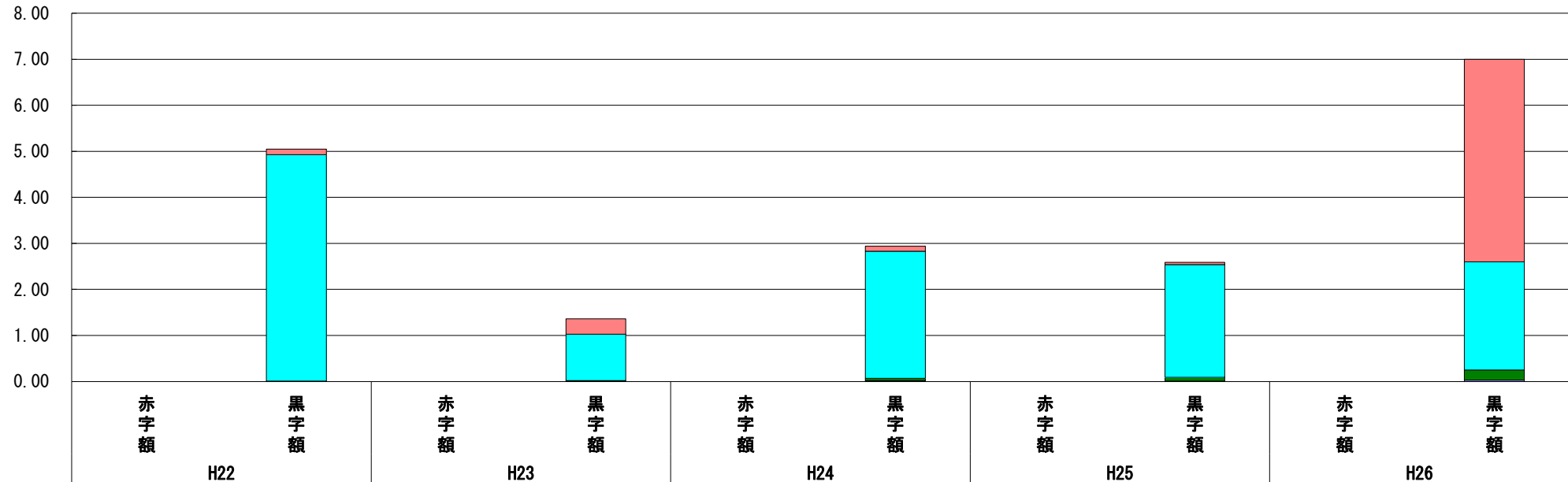
今後も経常経費の抑制とともに、地方税等自主一般財源の確保策をすすめ健全な財政運営に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

高知県田野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
簡易水道事業特別会計	0.12	0.33	0.11	0.05	4.40
一般会計	4.92	1.01	2.76	2.45	2.35
国民健康保険特別会計	0.01	0.02	0.05	0.08	0.22
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.02	0.01	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

### 分析欄

平成26年度においては簡水会計について、大規模繰越事業があったことにより未収入特定財源が加わったことによる増、国保会計においては保険給付額の減もあり実質収支額の増となったことによるものである。

一般会計については近年はその数値について大きな増減はない。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

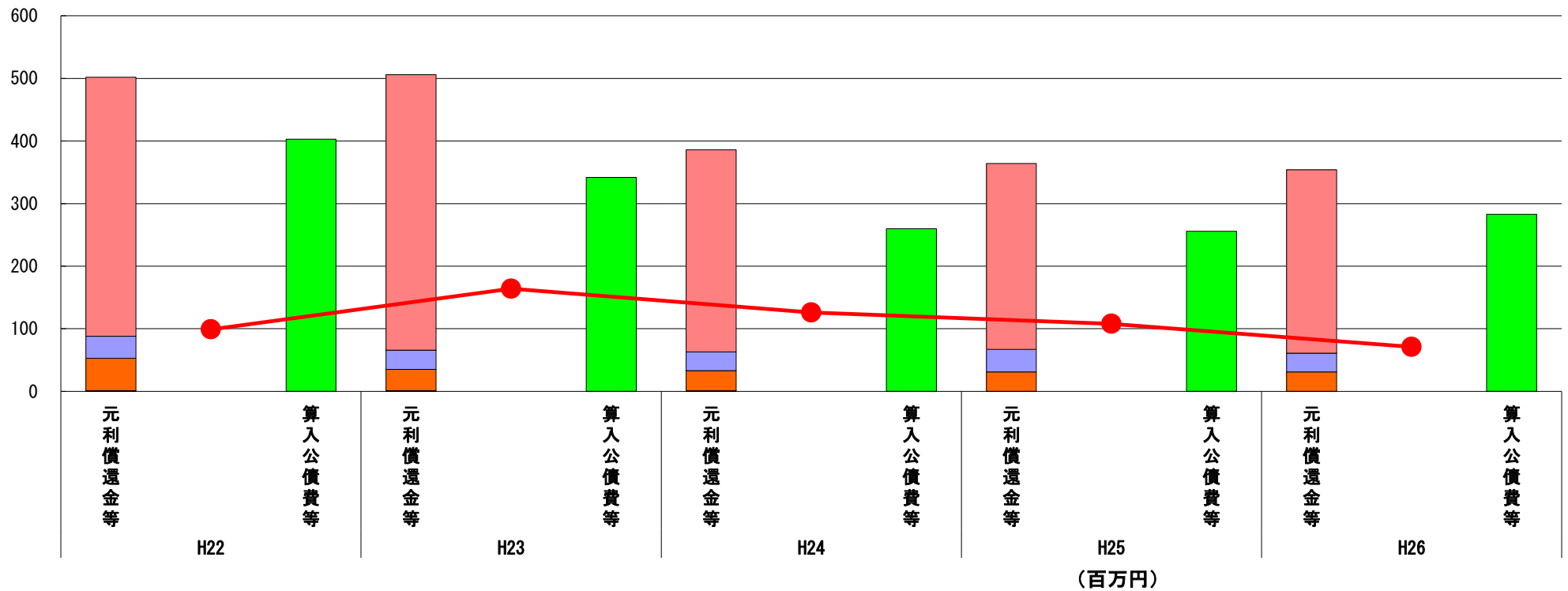


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県田野町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		414	440	323	297	293
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		35	31	30	36	30
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		52	34	32	31	31
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		403	342	260	256	283
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		99	164	126	108	71

## 分析欄

元利償還金は平成23年度をピークに減少傾向にある。健全化比率においても同様に減少傾向にあるが、今後の標準財政規模の状況と、当町における近年の起債発行額を考慮すると再度増加に転じることも想定される。平成27年度の大型繰上償還の実施とともに、事業実施の精査を行うことで今後の公債費の抑制に努めていく。

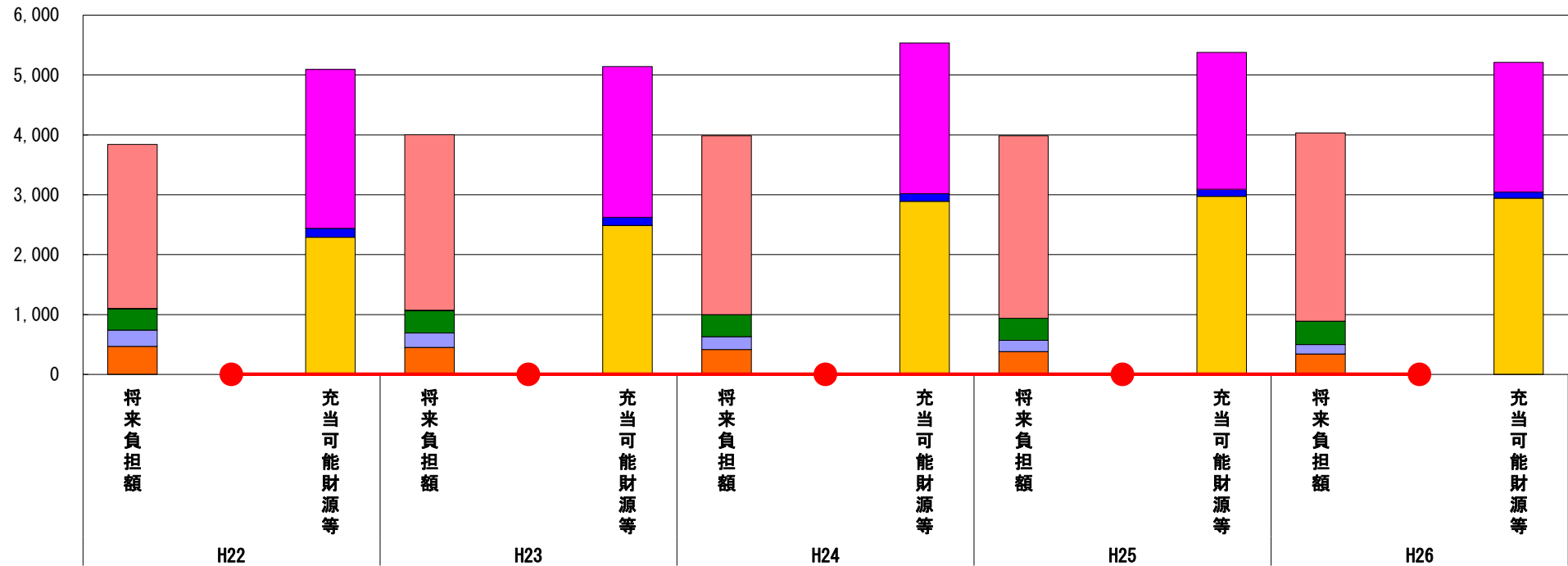
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,740	2,929	2,988	3,047	3,142
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	6	0	0	0
	公営企業債等繰入見込額		353	373	365	368	388
	組合等負担等見込額		271	242	215	187	160
	退職手当負担見込額		471	451	418	383	342
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,656	2,516	2,518	2,285	2,160
	充当可能特定歳入		147	137	127	117	106
	基準財政需要額算入見込額		2,291	2,487	2,890	2,975	2,944
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,252	▲ 1,140	▲ 1,549	▲ 1,392	▲ 1,178

## 分析欄

平成27年度において、減債基金を財源とした大型繰上償還を実施。地方債残高とともに基金現在高も大きく減少することとなる。  
一方、ふるさと納税推進事業等の推進により基金等の自主財源の確保策をすすめ、将来負担比率上昇の抑制に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。